

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

当社グループは、原油の開発・生産等の石油開発事業、原油・石油製品の輸出入・精製・貯蔵・販売等の石油事業、石油化学製品の製造・販売等の石油化学事業および風力発電、石油関連施設の工事、通信機器販売等のその他事業を主要な事業としております。

(2) 事業の経過およびその成果

経営環境

当連結会計年度における日本経済は、雇用情勢の改善と所得の緩やかな増加を背景に個人消費の持ち直しが続き、企業収益が高い水準にあるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、設備投資に弱さが見られ、また、新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きに不透明感が生じました。

原油価格は、期初に1バレル68ドル台であったドバイ原油が、米国と中国の貿易摩擦等を受けた世界経済の先行き不透明感の強まり、サウジアラビアの石油関連施設への攻撃、米中貿易協議の進展によって景気失速や原油需要減退への懸念が後退したこと等を背景として50ドル台後半から70ドル台前半のレンジで推移いたしました。その後、3月にOPEC加盟国と非加盟国が協調減産の合意に至らず、さらに新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響が拡大したことにより急落し、期末は23ドル台で終わりました。

為替相場は、期初は1ドル111円台から始まり、米国と中国の貿易摩擦により一時105円台まで円高が進行したものの、米中貿易協議の進展とともに円安傾向となりました。その後、新型コロナウイルス感染症による世界経済の減速懸念から相場は不安定になりましたが、期末は108円台で終わりました。

石油製品の国内需要は、依然として減退傾向が続いており、軽油は前期並みに推移したものの、ガソリン・灯油・重油がそれぞれ減少した結果、燃料油全体では前期を下回りました。

石油化学製品は、海外のプラント新增設の影響等により、エチレンやパラキシレン等の主要製品の需給が緩和し、低調な市況が続きました。

当連結会計年度の実績

このような経営環境のもと、当社グループは、『Oil & New 石油のすべてを。次の「エネルギー」を。』をスローガンとした第6次連結中期経営計画の基本方針に基づき、主力事業である石油開発事業、石油事業の収益力を強化し財務基盤を確立するとともに、長期的な環境変化を見据え、再生可能エネルギー事業への積極投資や石油化学事業の競争力強化等、事業ポートフォリオの拡充に向けた取り組みを実施しました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、2兆7,380億円（前期比1.2%の減少）、営業利益は139億円（前期比85.3%の減少）、経常利益は163億円（前期比83.2%の減少）となりました。

これは、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行等にともなう原油価格の急落による市況の悪化ならびに原油価格の変動によるたな卸資産評価の影響を受けたこと等によるものです。

上記の減益要因により、親会社株主に帰属する当期純損失は282億円となりました。

なお、セグメント情報につきましては、以下のとおりであります。

セグメント情報

(単位：百万円)

	石油開発事業	石油事業	石油化学事業	その他事業	調整額	連結
売上高	97,850	2,506,796	414,410	84,596	△365,650	2,738,003
セグメント利益 又は損失 (△)	45,030	△47,800	5,185	9,182	4,686	16,285

石油開発事業

石油開発事業は、当社グループ事業ポートフォリオの中でも安定した収益の柱であり、当社グループが長年信頼関係を築いてきたアラブ首長国連邦（UAE）アブダビ首長国やカタール国を中心とする中東地域をコアエリアとして、既存権益鉱区での安全・安定操業のための取り組みを進めました。

当社グループは、中東地域において日系企業がオペレーターとなる会社としては最大規模の原油生産量を誇っており、アブダビ石油株式会社、カタール石油開発株式会社および合同石油開発株式会社、安全・安定操業を継続しました。

アブダビ石油株式会社においては、ヘイル油田で油層圧低下にともなう生産調整を実施しましたが、このほかの既存油田（ムバラス油田、ウム・アル・アンバー油田、ニーワット・アル・ギャラ油田）全体では生産数量が回復し、安定した生産を継続しました。

カタール石油開発株式会社においては、改造電動ポンプが順調に稼働したことにより、安定的な原油生産を実現するとともに、増産に向けた既存井の改修の取り組みを進めました。

以上の取り組みの結果、石油開発事業における売上高は前期比12.4%減の979億円、セグメント利益（経常利益）は450億円となりました。

石油事業

安全安定操業体制の盤石化について

製油所の安全管理体制につきまして、操業マネジメントシステム（OMS）（注）を導入しており、製油所におけるリスクコントロールや適正なオペレーション等の操業管理のあるべき姿を示した23の要求事項に対して継続的な改善を行うことで、盤石な安全・安定操業を実現しております。

（注）OMS（Operations Management System）：各種業務システムの実効性・有効性の確認と評価に基づき、継続的改善を推進することにより、より一層高い水準の安全操業・安定供給を実現する仕組み。

収益向上に向けた取り組みについて

1月から実施されているIMO規制（注）の強化への対応としまして、堺製油所の重質油熱分解装置の能力を増強し、高硫黄C重油から中間留分（灯油・軽油・A重油）や低硫黄C重油といった収益油種の生産へシフトしました。また、供給面においては、国内に400SSを超える販売網を有するキグナス石油株式会社への燃料油の供給を開始いたしました。

製油所における取り組みとしまして、千葉製油所では、JXTGエネルギー株式会社千葉製油所とのパイプラインを活用し、製品・半製品を相互融通することで、両製油所の精製装置の最適化を継続し、四日市製油所では、事業提携に基づき、昭和四日市石油株式会社四日市製油所と設備の最適化を通じた競争力強化を図っております。

このほか、コスモ石油ルブリカンツ株式会社が、異常燃焼を抑え、環境負荷低減にも配慮したエンジンオイルの新ラインアップ「COSMO FILLIO（コスモフィリオ）」シリーズ（エンジンオイル新規格「SP/GF-6」に適合）を2020年5月より、全国のコスモステーションにて販売開始することを決定いたしました。

（注）IMO規制：国際海事機関（IMO）により採択された一般海域における船舶燃料油の硫黄分の規制。

カーライフ事業の強化について

カーライフ事業につきましては、コスモステーション（S S）のさらなる発展に向けたプログラムとして「Oil & New for COSMO STATION 2019」を策定し、カーライフマーケット全体をターゲットとし、お客様に最適なカーライフを提供することにより、コスモステーションの大幅な収益改善を実現するという理念のもと、「成長事業の育成」への変革に取り組んでおります。

お客様とのつながりの強化の一環として、まず、8月に新アプリ「カーライフスクエア」をリリースし、S Sごとのお買い得商品の情報や異業種店舗で利用可能なお得なクーポンの提供等を開始いたしました。また、車検予約サービスによる車検顧客のS Sへの送客により新たな顧客の獲得も図っております。今後も、「カーライフスクエア」を通じたさらなるOne to Oneサービスの実現に向け、研究開発を進めてまいります。

次に、既に導入している共通ポイント「WAON POINT」「楽天ポイント」に加えて、3月には株式会社NTTドコモが運営する共通ポイントサービス「dポイント」を導入いたしました。QRコード決済や電子マネー決済についても対応を進め、利便性の向上に努めてまいります。

S S事業の収益構造の再構築に向けて取り組みを進めている「コスモ My カーリース」につきましては、サービス開始以来多くのお客様の支持をいただいております。1月末にはカーリースを主体とした車両販売事業が累計契約台数70,000台を突破しました。また、カーライフの多様化にワンストップでお応えする車両販売の業態につきましては、11月に「コスモ My カーリース STORE」としてブランドを一新し、全国235 S Sまで拡大しました。

電力小売販売ビジネスとしましては、4月に東北電力・東京電力・中部電力の各エリア管内のコスモ・ザ・カードユーザーを対象に家庭用電力「コスモでんき」の販売を開始し、販売エリアを全国（沖縄エリア除く。）に拡大いたしました。使用量に応じて電気料金が割引きになる「コスモでんき『スタンダード』」に加え、実質、再生エネルギー100%の「コスモでんき『グリーン』」、電気料金に応じてdポイントを付与する「コスモでんき『ポイントプラス』」などを追加いたしました。ホームライフ市場への足がかりとして、順次、代理店となる加盟S Sを拡大して取り組みを強化してまいります。

以上の取り組みを行ってまいりましたが、石油事業における売上高は前期比0.8%減の2兆5,068億円、セグメント損失（経常損失）は478億円となりました。

石油化学事業

丸善石油化学株式会社（MPC）につきましては、生産数量および販売数量ともに前期比で増加しましたが、海外において石油化学プラントの新設・増設が相次いだうえ、新型コロナウイルス感染症の影響による需要低下の影響も重なり、低調な市況で推移したため、前期を下回る業績となりました。

当社、MPCおよび荒川化学工業株式会社による水素化石油樹脂の共同事業に関しましては、2020年末の装置完成に向け、7月に水素化石油樹脂製造設備建設工事の起工式を実施しました。この取り組みは、千葉製油所とMPCの千葉工場との一体運営を契機に、石油化学事業におけるコンビナート全体の競争力強化を進めるもので、共同事業のために設立した千葉アルコン製造株式会社は、MPCのエチレンプラントから副生される留分を原料として、付加価値の高い水素化石油樹脂の製造および販売を行います。その生産能力は年間2万トンとなる見込みであり、日本で最大規模の生産設備となります。

韓国のHyundai Oilbank Co.,Ltd.とコスモ石油株式会社との合併会社であるHyundai Cosmo Petrochemical Co.,Ltd.につきましては、当社グループ各社から安定的にミックスキシレンの供給を受け、パラキシレン製造装置の安定稼働を維持しました。

以上の取り組みの結果、石油化学事業における売上高は前期比9.6%減の4,144億円、セグメント利益（経常利益）は52億円となりました。

その他事業

再生可能エネルギー事業について

風力発電事業につきましては、コスモエコパワー株式会社の発電設備（総発電出力26.6万kW）が順調な稼働を継続した結果、10期連続の増収を達成するとともに前期を上回る利益を確保しました。新規風力発電設備の開発につきましては、4月に姫神ウィンドパーク（岩手県）、度会ウィンドファーム（第2期）（三重県）の運転を開始し、また、中紀ウィンドファーム（和歌山県）の2021年度の運転開始を目指して建設を進めました。洋上風力発電事業に関しましては、2016年4月に設立した特別目的会社秋田洋上風力発電株式会社が秋田県の秋田港および能代港の港湾区域において、日本国内で初の商業ベースでの大型洋上風力発電事業の実施を決定いたしました。本事業は、発電容量約14万kWの洋上風力発電所を建設・保守・運転し、完工後20年間にわたり再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づき東北電力株式会社に売電するものです。2022年の商業運転開始を目指して建設を進めています。

メガソーラー事業につきましては、昭和シェル石油株式会社（現：出光興産株式会社）および株式会社日本政策投資銀行と共同で設立したCSDソーラー合同会社が全国8拠点で太陽光発電所の稼働を順調に継続しました。

その他

通信機器や資材の販売、石油関連施設の工事・保守等の事業において、収益力の向上に努めました。

以上の取り組みの結果、その他事業における売上高は前期比40.4%増の846億円となり、セグメント利益（経常利益）は92億円となりました。

グループ経営基盤の強化

CSR経営の推進について

当社グループは、グループ理念に基づき、お客様・株主・地域住民・従業員等の全てのステークホルダーを含む社会の皆様の信頼と期待に応える経営をCSR経営と考えております。第6次連結中期経営計画では重点施策の一つとしてCSR経営の推進を目的とした連結中期CSR計画（CSR中計）を策定しており、CSR中計において、ESG（環境施策・人権と社会貢献・安全とガバナンス）の観点から重要業績指標（KPI）を設定し、さまざまな取り組みを実行しています。また、2020年4月には、グループ全体として持続的成長への取り組みをさらに強化するため「サステナビリティ推進部」を設置しました。引き続きESGの課題への取り組みを通して、CSR経営の継続的な改善・向上を図り、SDGsの実現を目指してまいります。

（連結中期CSR計画に基づくESGへの取り組みの概要）

環境施策の推進



- 温室効果ガス排出量の削減

2030年目標	2022年目標
CO ₂ 排出量▲26% 〔2013年度比〕 （▲200万ton-CO ₂ ）	CO ₂ 排出量▲16% 〔2013年度比〕 （▲120万ton-CO ₂ ）

- 環境汚染物質の低減
- 資源循環の取り組み

人権・社会貢献施策の充実



- 労働安全衛生
- ダイバーシティ
- 人材育成
- 顧客満足度の向上
 - ➔ サービスレベル向上
 - ➔ エコカード基金の拡充

安全施策の徹底



- 安全操業・安定供給
 - ➔ 労働災害・重大事故の発生防止
- 品質保証体制の強化

ガバナンス体制の強化



- リスク管理
- コンプライアンスの徹底
- CSR調達方針の展開
- ESG評価対応（情報開示の充実）

ESGへの取り組みにつきましては、次のとおりです。

■ E (環境施策の推進)

社会的課題である環境施策の推進として、「温室効果ガスの排出削減」「環境汚染物質の低減」「資源循環の取り組み」の3つを重点項目として掲げて活動しております。

温室効果ガスの排出削減につきましては、製油所および工場の省エネルギー化、物流部門におけるCO₂削減施策の実行に加えて、コスモエコパワー株式会社における風力発電事業の拡大やコスモでんきグリーン(注)の販売に取り組みました。

(注) コスモでんきグリーン：当社グループの総合エネルギー株式会社が、お客様の電気使用量の100%がCO₂を排出しない再生可能エネルギー由来であることの証書を購入したうえで、お客様に電力を販売する新たなエネルギープランです。

■ S (人権・社会貢献施策の充実)

社会貢献施策として、交通遺児の小学生を対象にしたプログラムである「コスモわくわく探検隊」を継続して実施しました。ダイバーシティの観点では、多様なバックグラウンドの社員による様々な考え方を取り入れて活かすことが生産性向上に寄与すると考え、各種施策に取り組む中、経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた企業を選定する「なでしこ銘柄」に初めて選定されました。

■ G (安全施策の徹底・ガバナンス体制の強化)

「安全施策の徹底」では、「安全操業・安定供給」「品質確保」を重点課題として、OMSの取り組みのほか、様々なリスク(地震、台風等自然災害、社会環境変化など)を想定し、BCPの策定と定期的な訓練等の対策を実行しています。

「ガバナンス体制の強化」では、「リスク管理」「コンプライアンスの徹底」「CSR調達」「情報開示」を重点課題として組み入れ、KPIを設定してコンプライアンス体制の強化を図っており、企業倫理・人権委員会では、企業倫理や国内外のあらゆる人権侵害の防止・撤廃に向けた人権尊重への取り組みを進めてまいりました。

また、当社グループでは、全てのお取引先を「持続的発展」を実現するための大切なビジネスパートナーと考え、新たに「コスモエネルギーグループCSR調達方針」を策定しました。この方針に基づき、環境や人権等にさらに配慮した取引の浸透、拡大を図り、サプライチェーン全体で企業としての責任を果たしてまいります。

(3) 対処すべき課題

日本経済の今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続くことが予想されます。石油業界を取り巻く環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な需要減により供給過剰が続くことが予測されます。国内においては、燃料転換や人口減少等の構造的要因による燃料油需要の減少傾向も継続するものと推察されます。

このような厳しい経営環境を踏まえ、各事業におけるコスト削減に一層取り組み、既存事業における収益力を確保するとともに、長期的な方向性を見据え、次の成長に向けた事業ポートフォリオ拡充を図ってまいります。

基本方針 ～ Oil&New 石油のすべてを。次の「エネルギー」を。 ～

- (Oil) IMO規制等に対応しクリーンな船舶用燃料供給で先行する等、石油事業の収益力を強化
 →収益力を基盤とし、財務体質を健全化
- (New) 風力発電事業を初めとした次代の成長を担う投資を実施
 →事業活動を通じたSDGs実現に貢献

再投資可能な収益力の確保

- ✓ 安全安定操業体制の磐石化
- ✓ IMO規制に先行し対応
 →ボトムレス化・収益油種の拡大※
※相対的に高付加価値な石油製品のみを供給する競争力の高い製油所をめざす
- ✓ カーライフ事業の強化
- ✓ 石油化学とのシナジー実現
- ✓ ヘイル油田投資の確実な回収

将来に向けた成長ドライバーの強化

- ✓ 石油化学の競争力強化と製品拡充
- ✓ 洋上風力発電サイトへの早期進出
- ✓ 国内/海外（アジア・アブダビ）における次代の成長を担う事業の発掘

財務体質の健全化

- ✓ 収益を基盤とした自己資本の充実
- ✓ キャッシュマネジメントの強化
- ✓ 長期的な環境を見据え投資を厳選
 →経営目標の早期実現

グループ経営基盤の強化

- ✓ CSR経営の推進
 - ・社会と当社グループのサステナビリティ追求
 - ・ESG重点項目の改善
 - CSR中計（2018～2022年度）を策定し実行
- ✓ 働き方改革・業務改革による生産性向上
 - ・ダイバーシティの促進
 - ・RPA※・AI活用による徹底的な業務効率化
 - ※ Robotic Process Automation：ロボットによる業務自動化

石油開発事業

半世紀にわたるUAEアブダビ首長国での安定した海上油田の生産実績による強固な信頼関係と自社操業を強みとして、既存油田の安定的な生産の継続、操業コストの削減、次代の新規投資案件の検討を行ってまいります。

石油事業（石油精製事業）

燃料需要の減退や、IT活用の活発化が予想される中、収益油種への集中および石油化学事業へのシフト、製油所のIT化等を推進してまいります。IMO規制の強化を追い風に、高硫黄C重油から収益油種へ生産をシフトし、さらなる製油所競争力強化を進めてまいります。またキグナス石油株式会社向けの燃料油供給も引き続き実施いたします。このほか、他社とのアライアンスを活かした競争力の強化、石油化学事業とのシナジーの創出を目指してまいります。

石油事業（石油販売・カーライフ事業）

カーライフの変化に対応したビジネスモデルへの変革により事業領域を確保し、石油精製と併せて競争力を確保してまいります。また、カーライフ事業の拡大を志向しつつ長期的な事業環境を鑑み、カーシェア事業への参入、コスモステーションにおける車両買取り機能の強化、電力小売販売等の新規ビジネスの拡大を進めてまいります。

石油化学事業

新型コロナウイルス感染症の影響による需要の低迷が見込まれますが、長期的には石油化学製品は世界の人口増加を背景に国際市場が拡大していくことが予想されるため、燃料油から石化原料へのシフトを推進してまいります。このほか、エチレン・パラキシレン生産での競争優位性を最大限活用しながら、石油精製と石油化学のシナジー享受（未利用留分の活用など）や、レジスト等の環境に左右されにくい機能化学品の事業拡大を目指してまいります。また、2020年末には千葉アルコン製造株式会社による水素化石油樹脂の製造設備の完工を予定しているほか、2021年の完成を目標にポリマーグレード（高純度）のプロピレン精製設備導入を計画しており、より一層の事業拡大を図ってまいります。

再生可能エネルギー事業

脱炭素の世界的な潮流の中、わが国においても今後大きな成長が期待されます。石油業界においてトップの業容を有する風力発電事業を中心に、当事業を新たな柱とすべく、積極的な拡大を目指してまいります。陸上風力発電事業においては、中紀ウィンドファーム（和歌山県）等の開発案件を着実に推進し、早期に風力発電出力50万kW体制を目指すとともに、今後、事業環境の整備・投資機会の拡大が見込まれる洋上風力発電事業をさらに推し進め、日本における同分野のリーディングカンパニーを目指してまいります。具体的には、秋田県の秋田港および能代港における洋上風力発電プロジェクト、秋田県由利本荘市沖洋上風力発電事業および青森西北沖洋上風力発電事業について実現に向けた検討を進めてまいります。

これらの取り組みのほか、事業領域の拡大を目指して、Mubadala Investment CompanyやC E P S A、Hyundai Oilbank Co.,Ltd.とのアライアンス強化をより一層進めてまいります。

グループ経営基盤の強化

社会と当社グループが共に持続的に発展するための取り組みを連結中期C S R計画として策定しており、E S Gの観点に基づく活動を当社グループおよび取引先を含むサプライチェーン全体で推進してまいります。また、A I（人工知能）やR P A（ロボティックプロセスオートメーション）を利用した業務の効率化等を通じた働き方改革の推進およびダイバーシティ（多様な働き方の定着）を図り、生産性を向上させるとともに、社員一人ひとりが誠実に業務を遂行し、社会からの期待に応えることで、継続して社会に貢献してまいります。

当社グループは品質の高い製品・サービスを安全かつ安定的に供給することでお客様に満足していただき、株主、お客様、取引先等、ステークホルダーの皆様を「ココロも満タんに」していくことを使命としております。この使命を果たし続け、当社グループの持続的な企業価値の創造につなげてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 生産、受注の状況

セグメントの名称	生産高	前期比増減
	百万円	%
石油事業	966,513	△4.0
石油開発事業	23,179	3.4
石油化学事業	347,257	△11.3
合計	1,336,950	△5.9

- (注) 1. 自家燃料は除いております。
2. 生産高には他社への委託処理分を含み、受託処理分は除いております。
3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
4. 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

セグメントの名称	受注高	前期比増減	受注残高	前期比増減
	百万円	%	百万円	%
その他	12,681	△10.5	8,229	△26.7

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(5) 販売の状況

セグメントの名称	販売高	前期比増減
	百万円	%
石油事業	2,290,964	△0.1
石油開発事業	42,917	△4.9
石油化学事業	364,658	△9.9
その他	39,462	47.2
合計	2,738,003	△1.2

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。

(6) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資等は総額879億円であり、その主なものは次のとおりであります。

- ・石油開発事業
 - 生産物分与費用回収権取得
 - 生産設備工事
- ・石油事業
 - 石油精製・出荷設備工事
 - サービスステーション新設・改造
- ・石油化学事業
 - 生産設備工事
- ・その他
 - 風力発電設備新設

(7) 資金調達の状況

当連結会計年度中には、増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

(8) 財産および損益の状況の推移

区分		第2期 (2016年度)	第3期 (2017年度)	第4期 (2018年度)	第5期 (2019年度)
売上高	(億円)	22,923	25,231	27,704	27,380
経常利益	(億円)	814	1,169	967	163
親会社株主に帰属する当期 純利益又は純損失 (△)	(億円)	532	728	531	△282
1株当たり当期純利益 又は純損失 (△)	(円)	633.32	865.80	630.69	△334.84
総資産	(億円)	15,257	16,883	17,023	16,398
純資産	(億円)	2,728	3,561	4,019	3,628

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は純損失は、期中平均発行済株式数から自己株式数および「役員報酬BIP信託」により信託銀行が所有する株式を控除して算出しております。
2. 第5期については、「1. 企業集団の現況に関する事項(2) 事業の経過およびその成果」をご参照ください。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第4期の期首から適用しており、第3期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

(9) 主要な営業所および工場 (2020年3月31日現在)

① 当社

本社	東京都港区芝浦一丁目1番1号
海外事務所	中東 (アラブ首長国連邦) ・ ドーハ (カタール) ・ 北京 (中国)

② 重要な子会社および関連会社

(子会社)	
コスモエネルギー開発株式会社	(本 社) 東京都港区
コスモ石油株式会社	(本 社) 東京都港区 (製油所) 千葉 (市原市) ・ 四日市 ・ 堺 (研究所) 中央研究所 (幸手市)
コスモ石油マーケティング株式会社	(本 社) 東京都港区 (支 店) 東日本 (仙台市) ・ 関東 (東京都中央区) ・ 中部 (名古屋市) ・ 関西 (大阪市) ・ 西日本 (広島市)
アブダビ石油株式会社	(本 社) 東京都港区 (鉱業所) アブダビ (アラブ首長国連邦)
丸善石油化学株式会社	(本 社) 東京都中央区 (工 場) 千葉 (市原市) ・ 四日市 (研究所) 千葉 (市原市)
(関連会社)	
Hyundai Cosmo Petrochemical Co.,Ltd.	(本 社および工 場) 瑞 山 (韓国)
ジクシス株式会社	(本 社) 東京都港区

(10) 重要な子会社および関連会社の状況 (2020年3月31日現在)

① 重要な子会社および関連会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
(子会社)	億円	%	
コスモエネルギー開発株式会社	1	100.0	エネルギー資源開発事業の企画立案
コスモ石油株式会社	1	100.0	原油・石油製品の輸出入・精製・貯蔵・販売等
コスモ石油マーケティング株式会社	10	100.0	石油製品販売、カーリース等
アブダビ石油株式会社	128	64.4	原油の開発・生産・販売
丸善石油化学株式会社	100	52.7	石油化学製品の製造・販売
(関連会社)			
Hyundai Cosmo Petrochemical Co.,Ltd.	6,322億韓国ウォン	50.0	石油化学製品の製造・販売
ジクシス株式会社	110	40.0	LPガスの製造、貯蔵、輸送、売買および輸出入等

(注) 当社の議決権比率には、子会社を通じた間接保有分を含んでおります。

② 企業結合の経過および成果

(企業結合の経過)

・当社グループは、前記①記載の重要な子会社および関連会社を含め、連結子会社34社（前期比1社減）、持分法適用会社29社（前期比増減なし）であります。

(企業結合の成果)

当連結会計年度の連結売上高は2兆7,380億円となり、親会社株主に帰属する当期純損失は282億円となりました。

③ その他の重要な企業結合の状況

当社はMubadala Investment Companyと、包括的かつ戦略的な協力関係を構築しており、その100%子会社（孫会社）であるInfinity Alliance Limitedが当社に出資をしております。

(11) 従業員の状況（2020年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
石油事業	4,448名 (2,926名)	33名減
石油開発事業	271名 (62名)	—
石油化学事業	1,178名 (126名)	14名増
その他	949名 (195名)	77名増
合計	6,846名 (3,309名)	58名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均勤続年数
162名	7名増	15年7月

- (注) 1. 従業員数は、出向者（445名）、嘱託および雇員を除いております。
2. 平均勤続年数の算定にあたっては、コスモ石油株式会社における勤続年数を通算しております。

(12) 主要な借入先（2020年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	1,042億円
株式会社三菱UFJ銀行	799億円
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	509億円
株式会社日本政策投資銀行	359億円
株式会社三井住友銀行	195億円

(注) 上記のほか、シンジケートローンによる借入金（総額1,606億円）があります。

(13) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2 会社の株式に関する事項 (2020年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 170,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 84,770,508株
(うち、自己株式の数3,289株)
- (3) 株主数 23,823名
- (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
Infinity Alliance Limited	17,600	20.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,367	6.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,622	4.27
株式会社みずほ銀行	2,522	2.97
関西電力株式会社	1,860	2.19
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC I SG (FE-AC)	1,648	1.94
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,580	1.86
株式会社三菱UFJ銀行	1,580	1.86
コスモエネルギーホールディングス取引先持株会	1,474	1.73
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,342	1.58

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、「役員報酬BIP信託」により信託銀行が所有する株式は含まれておりません。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2020年3月31日現在）

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	森川 桂 造		
代表取締役社長 社長執行役員	桐 山 浩		
取締役 常務執行役員	野 地 雅 禎	事業開発部・関連事業統括部・CSR統括部・法務総務部担当	
取締役 常務執行役員	鈴 木 康 公	経営企画部・人事部・情報システム部担当	
取締役 常務執行役員	植 松 孝 之	コーポレートコミュニケーション部・経理部・財務部担当	
取締役	ムサッバ・アル・カービ		Chief Executive Officer, Petroleum and Petrochemicals, Mubadala Investment Company
取締役	カリファ・アル・スウェイディ		Executive Director, Refining and Petrochemicals, Mubadala Investment Company
取締役 (監査等委員)	独立役員 神 野 榮		
取締役 (監査等委員)	独立役員 高 山 靖 子		株式会社千葉銀行 社外取締役 三菱商事株式会社 社外監査役 横河電機株式会社 社外監査役
取締役 (監査等委員・常勤)	滝 健 一		共栄タンカー株式会社 社外取締役(監査等委員)

- (注) 1. ムサッバ・アル・カービ、カリファ・アル・スウェイディ、神野 榮および高山靖子の各氏は、社外取締役であります。
 2. 取締役(監査等委員) 神野 榮および高山靖子の両氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
 3. 高山靖子氏は、2019年6月20日をもって新たに取締役(監査等委員)に選任され就任いたしました。
 4. ムサッバ・アル・カービ氏は、Abu Dhabi National Oil Companyにおいて業務を執行した経験があり、同社は当社の特定関係事業者であります。

- ムサッバ・アル・カービおよびカリファ・アル・スウェイディの両氏は、Mubadala Investment Companyの業務執行者を兼務しており、同社は当社の主要株主の親会社であります。
- 取締役 滝 健一氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、重要な会議への出席、日常的な情報収集、業務執行部門からの定期的な業務報告の聴取、内部監査部門等との密接な連携により得られた情報を監査等委員全員で共有することを通じて、監査等委員会の実効性を高めるためであります。
- 取締役 滝 健一氏は、当社の経理・財務部門を、長年にわたり担当し、財務および会計に関する相当程度の知識を有しております。
- 執行役員の氏名等は次のとおりです。

地位	氏名	担当
常務執行役員	松 下 裕 史	人事部長
執行役員	山 田 茂	経営企画部長
執行役員	櫻 庭 聡	法務総務部長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社とムサッバ・アル・カービ、カリファ・アル・スウェイディ、神野 榮および高山靖子の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) 取締役の報酬等の額

区分	支給人員		報酬等の額
	名		百万円
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	7 (2)		401 (28)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	4 (3)		76 (38)
合計	11		477

(注) 1. 上記の報酬等のうち、取締役(監査等委員を除く)の報酬等の額には、当事業年度における年次インセンティブ報酬(賞与)額および長期インセンティブ報酬(株式報酬)に係る費用計上額が含まれております。

2. 上記には、2019年6月20日開催の第4回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役(監査等委員)1名の在任中の報酬等が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況		発言状況
		取締役会	監査等委員会	
社外取締役	ムサツバ・アル・カービ	8回中6回	—	エネルギー業界に関する国際的な見地から、投資全般に関する助言を多く行いました。
社外取締役	カリファ・アル・スウェイディ	8回中8回	—	エネルギー業界に関する国際的な見地から、有効な助言を行いました。
社外取締役 (監査等委員)	神野 榮	8回中8回	14回中14回	会社経営に関する豊富な実績と知見を持ち、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から助言を行いました。
社外取締役 (監査等委員)	高山 靖子	7回中7回	10回中10回	常勤監査役の経験、また、様々な企業での社外取締役、社外監査役の経験をもとに、ガバナンスに関する知見を活かした助言を行いました。

連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	1,639,765	負債の部	1,276,925
流動資産	572,619	流動負債	706,080
現金及び預金	52,992	支払手形及び買掛金	233,520
受取手形及び売掛金	214,719	短期借入金	135,026
商品及び製品	145,573	1年内償還予定の社債	26,000
仕掛品	380	コマーシャル・ペーパー	86,000
原材料及び貯蔵品	88,312	未払金	106,475
未収入金	42,342	未払揮発油税	82,147
その他	28,422	未払法人税等	7,540
貸倒引当金	△124	未払費用	3,835
固定資産	1,066,895	賞与引当金	6,064
有形固定資産	853,663	役員賞与引当金	362
建物及び構築物	245,682	その他	19,107
油槽	34,955	固定負債	570,845
機械装置及び運搬具	195,478	社債	20,700
土地	316,908	転換社債型新株予約権付社債	60,000
リース資産	698	長期借入金	353,583
建設仮勘定	51,115	繰延税金負債	32,926
その他	8,825	再評価に係る繰延税金負債	5,131
無形固定資産	41,991	特別修繕引当金	29,220
ソフトウェア	5,954	事業構造改善引当金	552
その他	36,037	環境対策引当金	853
投資その他の資産	171,239	退職給付に係る負債	7,400
投資有価証券	119,071	役員報酬BIP信託引当金	253
長期貸付金	1,085	資産除去債務	22,632
長期前払費用	4,312	その他	37,591
退職給付に係る資産	2,236	純資産の部	362,839
生産物分与費用回収権	12,988	株主資本	254,217
繰延税金資産	23,603	資本金	40,000
その他	8,407	資本剰余金	82,843
貸倒引当金	△464	利益剰余金	132,755
繰延資産	250	自己株式	△1,382
社債発行費	250	その他の包括利益累計額	△14,425
		その他有価証券評価差額金	2,424
		繰延ヘッジ損益	373
		土地再評価差額金	△21,020
		為替換算調整勘定	5,778
		退職給付に係る調整累計額	△1,981
		非支配株主持分	123,047
資産合計	1,639,765	負債・純資産合計	1,639,765

連結損益計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
I 売上高		2,738,003
II 売上原価		2,586,244
売上総利益		151,758
III 販売費及び一般管理費		137,865
営業利益		13,893
IV 営業外収益		
受取利息	802	
受取配当金	789	
固定資産賃貸料	1,179	
持分法による投資利益	5,391	
為替差益	3,215	
その他	3,564	14,943
V 営業外費用		
支払利息	9,252	
その他	3,298	12,551
経常利益		16,285
VI 特別利益		
固定資産売却益	669	
投資有価証券売却益	399	
補助金収入	2,759	
受取補償金	7,948	
受取保険金	1,517	
その他	68	13,362
VII 特別損失		
固定資産売却損	6	
固定資産処分損	8,495	
減損損失	3,914	
投資有価証券評価損	1,572	
和解金	600	
その他	1,145	15,734
税金等調整前当期純利益		13,913
法人税、住民税及び事業税	34,108	
法人税等調整額	816	34,925
当期純損失		21,012
非支配株主に帰属する当期純利益		7,143
親会社株主に帰属する当期純損失		28,155

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	707,466	負債の部	627,716
流動資産	261,103	流動負債	270,061
現金及び預金	2,158	短期借入金	43,245
関係会社短期貸付金	245,352	1年内償還予定の社債	20,000
未収入金	13,142	1年内返済予定の長期借入金	28,130
その他	449	コマーシャル・ペーパー	86,000
固定資産	446,263	未払金	12,125
有形固定資産	123,683	未払法人税等	1,330
建物及び構築物	416	預り金	78,009
車両運搬具	7	賞与引当金	281
工具器具備品	37	役員賞与引当金	103
土地	123,200	その他	834
リース資産	22	固定負債	357,655
無形固定資産	908	社債	20,700
ソフトウェア	830	転換社債型新株予約権付社債	60,000
その他	77	長期借入金	275,960
投資その他の資産	321,672	長期預り金	711
投資有価証券	6,021	役員報酬BIP信託引当金	116
関係会社株式	217,990	その他	166
長期貸付金	3	純資産の部	79,749
関係会社長期貸付金	120,568	株主資本	80,159
長期差入保証金	681	資本金	40,000
繰延税金資産	362	資本剰余金	22,262
その他	244	資本準備金	10,000
投資損失引当金	△24,200	その他資本剰余金	12,262
繰延資産	98	利益剰余金	19,278
社債発行費	98	その他利益剰余金	19,278
		繰越利益剰余金	19,278
		自己株式	△1,382
		評価・換算差額等	△409
		その他有価証券評価差額金	△409
資産合計	707,466	負債・純資産合計	707,466

損益計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

科目		金額	
I	営業収益		30,420
II	一般管理費		10,108
	営業利益		20,311
III	営業外収益		
	受取利息	6,511	
	受取配当金	224	
	為替差益	19	
	その他	250	7,004
IV	営業外費用		
	支払利息	6,660	
	社債利息	504	
	その他	1,306	8,471
	経常利益		18,844
V	特別利益		
	受取補償金	7,826	
	投資有価証券売却益	58	7,884
VI	特別損失		
	投資有価証券評価損	479	
	投資損失引当金繰入額	24,200	24,679
	税引前当期純利益		2,049
	法人税、住民税及び事業税	4,021	
	法人税等調整額	△58	3,963
	当期純損失		1,914

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2020年5月21日

コスモエネルギーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 純司	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 宏之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志賀 恭子	Ⓔ

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、コスモエネルギーホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモエネルギーホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
 - ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2020年5月21日

コスモエネルギーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 純司	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 宏之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志賀 恭子	Ⓔ

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コスモエネルギーホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第5期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第5期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた「監査等委員会監査等基準」に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該体制とその運用状況にかかる事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月21日

コスモエネルギーホールディングス株式会社 監査等委員会

監 査 等 委 員 神 野 榮 ㊞
監 査 等 委 員 高 山 靖 子 ㊞
監 査 等 委 員 滝 健 一 ㊞

(注) 監査等委員 神野 榮及び高山靖子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上